

【1. 日本側拠点機関名】聖路加国際大学

【2. 日本側コーディネーター氏名】堀内 成子

【3. 日本側協力機関名】長崎大学・東京医療保健大学・常磐大学

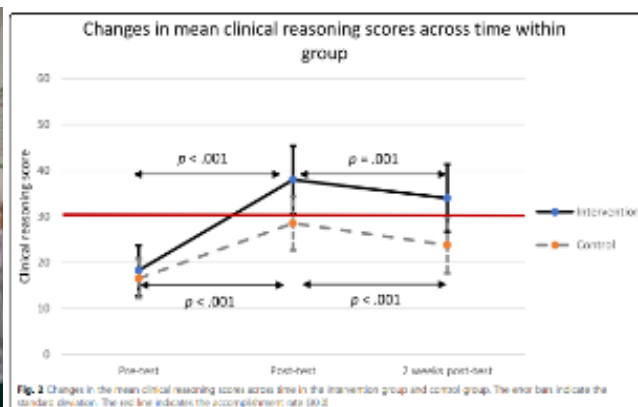
【4. 研究課題名】妊娠・分娩・新生児ケアの質改善を推進する看護・助産リーダーの育成

【5. 研究分野】本研究交流では、持続可能な開発目標（SDGs）達成に寄与する母子保健人材育成グローバルアプローチの実現を目標とする。タンザニア・インドネシア・ミャンマー・ラオスと日本との間での共同研究を進めてきた。

タンザニアでは「思春期妊婦の次子妊娠に関する避妊方法の意思決定に関する研究」、「帝王切開術を受ける妊婦に対する早期母子接触プログラムの効果」、「妊娠高血圧症候群の妊産婦に関する支援・教育の開発」を展開してきた。特に意思決定エイド支援の研究は、タンザニアではほとんど紹介されていない試みであり、思春期妊婦の次子妊娠に関する避妊方法の選択が、可能であることを示した。識字率の低い思春期の妊婦であっても、ピクトグラムのように目で見て、その違いがわかるパンフレットをもちいて、助産師が説明することを通じて、2つの避妊方法のうちのどちらかを選ぶ行動を取ることができた。助産師による説明の内容も向上し、質を担保することにつながる副次的な効果も認められた。



インドネシアにおいては、妊産婦死亡の大きな原因のひとつである産後出血に対する助産教育にアクティブラーニングである Team-based learning (TBL) を新たに取り入れ、その効果を研究的に検証した。知識の向上と定着、臨床推論能力の向上、授業満足度の成果を可視化した。（写真右：TBL の様子、写真左：臨床推論得点の推移）今後は、高等教育機関での TBL の教育実装にむけて、教員を対象にして研究を進めていく。



ミャンマーにおいては、政治・社会情勢の不安定さから渡航はできなかったが、メールでの連絡や Web 会議を行い、今後の現任教育のニーズを把握した。また、これまで収集した教育ニーズのデータを 2 つの英文論文を公表した。ミャンマーの看護/助産教育の研究成果の公表は少なく、ミャンマーの課題は、他の国との共通性と異質性があることを世界に著わすことができた。



ラオスとは Web 会議を開催し、看護学生の臨床判断アセスメントツール開発のデルファイ法成果を現地にどのように現地の臨床家や看護教育の現場にフィードバックするか協議した。

【6. 実施期間】平成 30（2018）年 4 月～令和 4（2022）年 3 月（4 年間）

【7. 交流相手国との中核的な国際研究交流拠点形成】 タンザニア：ムヒンビリ健康科学大学、インドネシア：国立イスラム大学、ミャンマー：マンダレー看護大学、ラオス：ラオス保健科学大学である。日本側メンバーで担当国を分担して、研究の進捗を見守っている：タンザニア（堀内・江藤）、インドネシア（堀内）・ミャンマー（小黑）、ラオス（橋本）。相手国の核となる研究者とは、常にメール、Web 会議等で連絡を取っている。また、2020 年 12 月 JANS 国際会議の Web English Session においては、タンザニア、インドネシア、ミャンマーの現地から助産リーダーが発表し、研究者ネットワークを広げた。このような機会は、相手国リーダーが「妊娠・分娩・新生児ケアの質改善」という課題を日本国内の看護学研究者らと分かち合うことのできる好機であり、拠点形成のメリットや重要性として再認識できた。

【8. 次世代の中核を担う若手研究者の育成】研究プロジェクトには、若手研究者として大学院生が中心的役割を担った。タンザニア、インドネシアからの留学生が、博士の学位を取得し帰国したが、続けて日本人研究者と共同研究を進めている。

【9. 研究の背景・目的等】妊娠・分娩・新生児ケアの質改善のための臨床・教育・研究が循環するエビデンスベースの実践的モデルをもつ日本側拠点の知見を活かして、他国のニーズに合った助産ケアの改善と教育に取り組んだ。共同研究・セミナー開催・新たな教育の開発という方略を積み重ねることで、若手人材の育成という目的を達成することができた。

【10. 成果・今後の抱負等】引き続き 4 か国の拠点が求めているケア改善の為の人材育成の研究拠点として国際共同研究・研究者交流を続け、臨床現場の看護師・助産師・臨床教員・行政を巻き込んで、母子保健の向上に努めていく。